

# 正味財産増減計算書

2023年 1月 1日から2023年12月31日まで

(単位:円)

科 目	前 年 度 (2022年1~12月)	当 年 度 (2023年1~12月)	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
受 取 会 費	1,046,253,880	1,065,372,750	19,118,870
運 用 収 益	192,023,833	199,361,649	7,337,816
代 理 店 手 数 料 収 入	14,005,705	13,989,164	△ 16,541
雑 収 入 益	543,278	341,332	△ 201,946
<b>経常収益計</b>	<b>1,252,826,696</b>	<b>1,279,064,895</b>	<b>26,238,199</b>
(2) 経常費用			
<b>事 業 費</b>	<b>1,133,510,509</b>	<b>1,333,468,834</b>	<b>199,958,325</b>
離職金共済責任準備金繰入額	991,232,516	1,096,445,009	105,212,493
離職金共済責任準備金戻入額	105,210,000	450,834,000	345,624,000
役員報酬	△ 3,103,000	△ 255,302,000	△ 252,199,000
給当手	3,840,000	4,245,000	405,000
退職給当金	24,026,499	24,916,198	889,699
法定福利生費	878,000	986,000	108,000
法福厚交運償	3,873,916	4,038,325	164,409
旅通減	444,815	343,755	△ 101,060
通減	485,888	515,023	29,135
消品	55,586	55,103	△ 483
図書	910,600	947,875	37,275
保租支賃	132,756	80,795	△ 51,961
雑費	39,380	33,220	△ 6,160
税	284,160	294,770	10,610
手借	636,500	635,700	△ 800
公数	3,755,784	3,801,135	45,351
報手	675,109	598,916	△ 76,193
費	132,000	10	△ 131,990
管 理 費	42,627,214	45,013,439	2,386,225
役員報酬	4,440,000	4,825,000	385,000
退職給当金	24,026,507	24,916,202	889,695
法定福利生費	878,000	986,000	108,000
法福厚交運償	3,873,924	4,038,335	164,411
旅通減	444,832	343,778	△ 101,054
通減	155,187	200,111	44,924
消品	176,219	141,455	△ 34,764
図書	691,383	998,912	307,529
保租支賃	441,409	472,912	31,503
雑費	48,272	45,955	△ 2,317
税	143,586	142,616	△ 970
手借	464,284	473,895	9,611
公数	151,324	161,064	9,740
報手	3,080,672	3,422,524	341,852
費	675,113	598,922	△ 76,191
管 理 費	2,936,502	3,245,758	309,256
<b>経常費用計</b>	<b>1,176,137,723</b>	<b>1,378,482,273</b>	<b>202,344,550</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	76,688,973	△ 99,417,378	△ 176,106,351
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>76,688,973</b>	<b>△ 99,417,378</b>	<b>△ 176,106,351</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
償却債権取立益	54,140	37,627	△ 16,513
償還差益	0	0	0
<b>経常外収益計</b>	<b>54,140</b>	<b>37,627</b>	<b>△ 16,513</b>
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>54,140</b>	<b>37,627</b>	<b>△ 16,513</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>76,743,113</b>	<b>△ 99,379,751</b>	<b>△ 176,122,864</b>
一般正味財産期首残高	△ 54,950,020	21,793,093	76,743,113
一般正味財産期末残高	21,793,093	△ 77,586,658	△ 99,379,751
<b>II 正味財産期末残高</b>	<b>21,793,093</b>	<b>△ 77,586,658</b>	<b>△ 99,379,751</b>

# キャッシュ・フロー計算書

2023年1月1日から2023年12月31日まで

(単位：円)

科 目	前 年 度 (2022年1～12月)	当 年 度 (2023年1～12月)	増 減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
<b>1. 事業活動収入</b>			
(1) 会 費 収 入	1,045,289,870	1,064,328,640	19,038,770
(2) 運 用 収 入	210,726,303	213,851,537	3,125,234
(3) 代理店手数料収入	14,043,609	13,971,315	△72,294
(4) 雑 収 入	543,278	341,332	△201,946
事業活動収入計	1,270,603,060	1,292,492,824	21,889,764
<b>2. 事業活動支出</b>			
(1) 事業費支出			
離 職 金	1,006,887,987	1,107,745,485	100,857,498
そ の 他 事 業 費	39,105,193	40,366,550	1,261,357
事業費支出計	1,045,993,180	1,148,112,035	102,118,855
(2) 管理費支出			
傷 病 見 舞 金	-	-	-
そ の 他 管 理 費	47,013,084	40,553,202	△6,459,882
管理費支出計	47,013,084	40,553,202	△6,459,882
事業活動支出計	1,093,006,264	1,188,665,237	95,658,973
事業活動によるキャッシュ・フロー	177,596,796	103,827,587	△73,769,209
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
<b>1. 投資活動収入</b>			
(1) 投資有価証券償還収入	700,054,140	800,037,627	99,983,487
(2) 固定資産売却収入	-	-	-
投資活動収入計	700,054,140	800,037,627	99,983,487
<b>2. 投資活動支出</b>			
(1) 投資有価証券取得支出	902,708,000	1,078,685,500	175,977,500
(2) 固定資産取得支出	-	-	-
投資活動支出計	902,708,000	1,078,685,500	175,977,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,653,860	△278,647,873	△75,994,013
<b>III 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>			
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	△25,057,064	△174,820,286	△149,763,222
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	418,383,524	393,326,460	△25,057,064
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	393,326,460	218,506,174	△174,820,286

# 財産目録

2023年12月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	手元保管用現金	運転資金として	175,792
		普通預金 みずほ銀行京橋支店	運転資金として	218,250,245
		普通預金 ゆうちょ銀行	運転資金として	80,137
	未収会費	離職金共済	2023年12月会費未収分	83,796,950
		法人会計会費	2023年12月会費未収分	4,936,580
	未収収益	経過利息	保有有価証券の利金のうち2023年度中に計算対象期間があるもののうち入金翌期となるもの	56,857,755
	未収金	代理店手数料	東京海上日動火災保険(株) 2023年11月、12月分等	491,049
	有価証券	一年内償還投資有価証券	離職金共済事業の積立資産であり、期末から1年以内に満期償還を迎えるもの	701,593,578
立替金	業務従事者災害補償制度保険料 (あいおいニッセイ同和損害保険(株))	2023年12月分 2024年1月分	20,822,000	
流動資産合計				1,087,004,086

# 財産目録

2023年12月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)	建物	東京ビュック共有持分 (中央区勝どき2-8-12)	受益資格者の福利厚生施設として保有	911,438
その他固定資産	土地	東京ビュック共有持分 (中央区勝どき2-8-12)	受益資格者の福利厚生施設として保有	4,980,000
	投資有価証券	公共債等	満期保有目的で保有し、運用益を離職金共済事業の財源として使用している	15,001,328,764
	ソフトウェア	プログラム開発費	離職金共済および災害補償制度のシステム開発費用として	1,465,042
固定資産合計				15,008,685,244
資産合計				16,095,689,330
(流動負債)	未払費用	離職金共済事業	離職金共済給付金 (2023年12月後期分)	8,185,891
		(株)ヤクルト本社他	出向者人件費負担金他	17,840,397
	預り金	スワローズ後援会	スワローズ後援会費預り分	2,700
流動負債合計				26,028,988
(固定負債)	離職金共済責任準備金	離職金共済事業	離職金共済事業の給付に備え、2023年12月末責任準備金を計上	16,145,180,000
	退職給付引当金		事務局職員の退職金給付に備え計上	2,067,000
固定負債合計				16,147,247,000
負債合計				16,173,275,988
正味財産				△ 77,586,658

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については償却原価法、その他の有価証券は市場価額をもって貸借対照表価額としています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・什器備品・・・定率法

ソフトウェア・・・定額法

(3) 責任準備金の計上基準

離職金共済責任準備金・・・将来の離職金給付を行うために期末日において保有しておくべき額を計上しています。

なお、当該金額は、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（旧みずほ総合研究所）に計算を委託し総合保険料方式により算出しています。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金です。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

### 2. 担保に供している資産

該当事項はありません。

### 3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	7,620,000	6,708,562	911,438
什 器 備 品	0	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	4,897,500	3,432,458	1,465,042
合 計	12,517,500	10,141,020	2,376,480

### 4. 保証債務

該当事項はありません。

## 5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
公 共 債	6,935,067,793	7,301,308,000	366,240,207
一 般 事 業 社 債	7,769,073,477	7,446,553,450	-322,520,027
外 国 債 券	998,781,072	941,607,500	-57,173,572
合 計	15,702,922,342	15,689,468,950	-13,453,392

## 6. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

## 7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲および重要な非資金取引

(1) 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりです。

### ①前期末

現金預金勘定	393,326,460 円
預入期間が3カ月を超える定期預金	一) 該当なし
現金および現金同等物	393,326,460 円

### ②当期末

現金預金勘定	218,506,174 円
預入期間が3カ月を超える定期預金	一) 該当なし
現金および現金同等物	218,506,174 円

(2) 重要な非資金取引については、該当ありません。

## 8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

2024年2月15日

一般社団法人ヤクルト同仁協会  
理事会 御中

監査法人シドー

横浜事務所

指 定 社 員

業務執行社員

公認会計士 竹内 直樹 ㊞

## 監査意見

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号の規定に基づき、一般社団法人ヤクルト同仁協会の2023年1月1日から2023年12月31日までの事業年度の貸借対照表、損益計算書(公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。)及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書(以下「財務諸表等」という。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益(正味財産増減)の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外に

その他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項



が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査報告書

2024年2月15日

一般社団法人ヤクルト同仁協会  
理事長 田中 正喜 殿

一般社団法人ヤクルト同仁協会

監事 春日 利文 ⑩

監事 亀山 博司 ⑩

2023年1月1日から2023年12月31日までの事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務の執行の監査について、次のとおり報告いたします。

## 1 監事の監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で、各監事が分担して、必要な調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他重要な会議に出席し、重要な決裁書類や報告書を閲覧し、当協会の理事等及び会計監査人から、職務の執行状況について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制に関しては、会計監査人より監査に関する品質管理基準（2005年10月28日企業会計審議会）等にいたがって整備している旨の通知を受けました。

## 2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当協会の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当協会の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
- (4) 会計監査人監査法人シド一の監査の方法及び結果は相当です。

以 上